

土岐市下水道事業経営戦略の改定（案）【概要版】

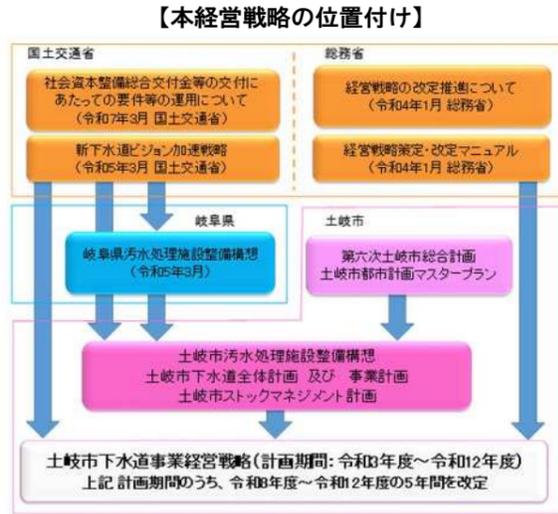
1. 改定の趣旨

本市下水道事業は、昭和48年3月に基本計画を策定、翌年2月に事業に着手しました。昭和60年4月の供用開始以来、市民の生活向上や環境保全に貢献しており、令和6年度末において普及率は公共下水道で84.9%と県内でも高い水準となっています。

平成31年4月において地方公営企業法を適用し、固定資産台帳の作成による固定資産（下水道施設）の把握やストックマネジメント計画の推進を進めてきましたが、今後は下水道施設の老朽化が加速的に進む見込みです。

このような状況を踏まえ、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図ることにより、今後も市民に下水道事業を持続的・安定的に提供していくための指針として、令和3年3月に中長期的な経営計画である「土岐市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和3～12年度）を策定しました。

しかしながら、人口減少による使用料収入の伸び悩み、施設の老朽化に伴う更新需要の増大、物価やエネルギー価格の上昇による維持管理費の圧迫等の経営環境の変化に迅速に対応するため、「土岐市下水道事業経営戦略」の改定を行いました。



2. 計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間とします。今回計画改定として、進捗状況について点検・評価を実施し、令和8年度から令和12年度（後期5か年）の計画を改定しました。

【土岐市下水道事業経営戦略】（令和3～12年度）



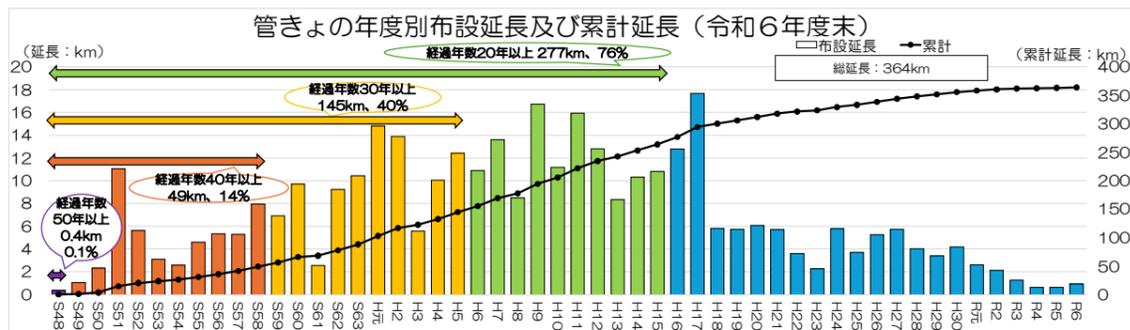
3. 現状と課題

課題1：老朽化対策及び耐震化

●管きょ施設

昭和60年度から平成17年度までの期間に集中的に下水道の整備を行ったため、20～30年後には布設後50年を経過する管きょの急激な増加が見込まれます。令和6年度末現在、50年以上経過した管きょは0.1%ですが、10年後には14%、20年後には40%、30年後には76%となります。

重要な幹線等の耐震化率は、令和6年度末時点で40.7%と、全国平均57.1%（令和5年度末）を下回っており、耐震化を進める必要があります。



課題1：老朽化対策及び耐震化（つづき）

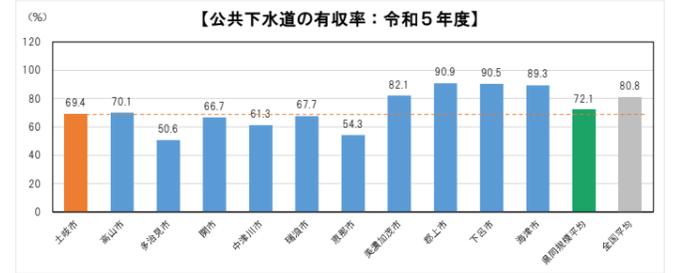
●処理場施設

土岐市浄化センターは、昭和60年の供用開始から40年が経過しており、今後も計画的に改築更新を行う必要があります。また、令和7年度に改訂された耐震対策指針に基づいて耐震診断を行い、施設の老朽化対策に合わせ、必要な耐震化に取り組む必要があります。

課題2：不明水流入対策（有収率の改善）

公共下水道の有収率は69.4%と、全国平均の80.8%、県内同規模平均の72.1%を下回っており、不明水が発生しています。

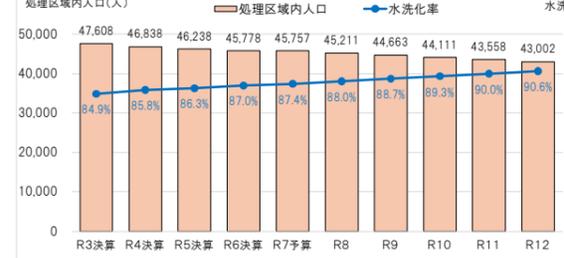
今後は管きょ施設の老朽化に伴い不明水が増加すると予測されるため、計画的な改築及び維持補修を行い、有収率の改善に努める必要があります。



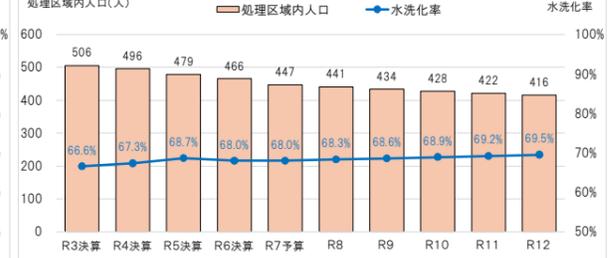
課題3：人口減少に伴う使用料収入の減少

人口減少に加え、節水機器の普及や住民の節水意識の高まりにより、水需要は減少傾向にあり、今後もこの流れが続くと見込まれます。これは経営戦略策定時の想定より早いペースで進んでいます。その結果として、下水道使用料収入も減少することが予想されるため、下水道サービスを安定的に維持していくには、未普及地域での整備を進めるとともに、水洗化率の向上を図り、有収水量の増加に取り組むことが求められます。

【処理区域内人口と水洗化率の見通し：公共】



【処理区域内人口と水洗化率の見通し：農集】



【下水道使用料と有収水量の見通し：公共】



【下水道使用料と有収水量の見通し：農集】



課題4：物価上昇

令和6年度の消費者物価指数（令和2年度基準）によると、令和4年度から前年比で大幅に上昇しています。この急激な物価上昇の傾向は、下水道の維持管理に必要な資材・燃料・電力・薬品・人件費の高騰にも影響しています。その影響で老朽化施設の改築更新や耐震化、管路調査・修繕など、将来リスク低減のための計画的な投資が滞ることが考えられ、故障・事故や豪雨・地震時の機能不全リスクが高まっています。一方で、増加した維持管理費を賄うための使用料改定や一般財源からの繰り入れについて、住民負担感への配慮や財源配分の調整の必要があり、経営戦略策定時にはなかった新たな経営課題となっています。

【消費者物価指数：生鮮食品を除く総合】

区分	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R元)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
指数	95.1%	95.5%	98.0%	98.5%	98.2%	98.7%	99.5%	100.2%	100.0%	99.8%	102.1%	105.2%	107.9%
前年比	-0.1%	0.4%	2.6%	0.5%	-0.3%	0.5%	0.9%	0.6%	-0.2%	-0.2%	2.3%	3.1%	2.5%

出典：総務省 2024年(R6)平均消費者物価指数の動向 ※前年比は各基準年の公表値による

4. 基本方針

基本方針

本市は、国土交通省の「新下水道ビジョン 下水道が果たす使命」を基に、基本方針及び3つの目標を設定しました。

未来へ引き継ぐ **安全・快適・信頼**の下水道

- ◆基本目標1◆ **安全・強靱な下水道の確保**
- ◆基本目標2◆ **快適な環境の創造に貢献**
- ◆基本目標3◆ **市民から信頼される健全経営**

5. 基本目標の取り組み

各基本目標について、本市の具体的な取り組み内容を以下に示します。

◆基本目標1◆ **安全・強靱な下水道の確保**

施策1：老朽化した施設の改築更新：ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の計画的な改築更新及び適切なメンテナンス※1

施策2：耐震化：上下水道耐震化計画に基づく人孔浮上対策や処理場施設の耐震化

施策3：耐水化：耐水化計画に基づく処理場施設の耐水化

施策4：不明水流入対策：目視・カメラ調査及び管きよ本体の対策

◆基本目標2◆ **快適な環境の創造に貢献**

施策5：住環境の改善：土岐市下水道全体計画に基づく未普及地域での下水道整備

施策6：河川の水質向上：未接続世帯に対し、接続啓発活動の実施

◆基本目標3◆ **市民から信頼される健全経営**

施策7：効率的、効果的な維持管理：ダウンサイジングや統廃合による施設規模の適正化、新技術の導入や電力・通信契約の見直し等による歳出の抑制

施策8：市民への情報提供：広報紙やSNSでの継続的な発信（下水道台帳システム、雨水出水浸水想定区域図のオンライン公開）

※1 下水道管の耐用年数は50年とされていますが、それに合わせて全延長の改築更新を行うと投資額が膨大となります。そこで、ストックマネジメント計画で定めた対象区域のカメラ調査の結果をもって、必要な改築更新の規模を設定し、予算額の検討を行う現実的な計画としています。ストックマネジメント計画（第2期）（令和8年度～令和12年度）においては、調査結果より現在の投資規模（カメラ調査L=1.2km/年、投資額1.5億円/年）を維持します。

前項までに挙げた課題解決や各施策を実現するために、今後5年間の管理指標、目標を下表に示します。

【今後5年間の管理指標及び目標値】

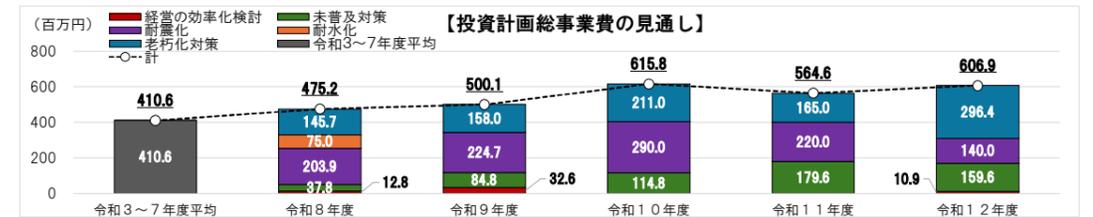
事業	管理指標	具体的な内容	場所	目標（R8～R12）
老朽化対策	污水管きよのカメラ調査	ストックマネジメント計画に基づく詳細調査の実施	泉町地内	11.0km
	污水管きよの更生・布設替・修繕延長	ストックマネジメント計画に基づく管更生・布設替工事・修繕の実施 ※ストックマネジメント計画（第2期）L=7.2kmのうち、対策が必要な管きよの延長	泉町地内	2.7km
	マンホールポンプの機器更新箇所数	ストックマネジメント計画に基づくマンホールポンプ機器更新工事の実施	市内	69箇所
	処理場の改築更新	ストックマネジメント計画に基づく重力濃縮、機械濃縮設備更新工事の実施	浄化センター	1式
耐震化	重要な管きよ等の耐震化率	上下水道耐震化計画に基づく人孔浮上防止対策工事の実施 R6:40.7%→R12:42.5%	泉、土岐津町地内	42.5%
	処理場の耐震化	上下水道耐震化計画に基づく放流ポンプ棟の耐震化工事の実施	浄化センター	1式
	マンホールトイレの設置箇所数	災害発生時における広域避難所の環境整備工事の実施	広域避難所	2箇所
耐水化	下水道施設の耐水化	耐水化計画に基づく放流ポンプ棟、水処理棟の耐水化工事の実施	浄化センター	1式
水洗化の促進	水洗化率	処理区域内の未接続世帯に対し、普及員による接続啓発活動の実施 公共下水道R6:86.3%→R12:90.6%、農業集落排水R6:68.7%→R12:69.5%	処理区域内	（公共下水道）90.6% （農業集落排水）69.5%

6. 投資・財政計画

今後の水需要等の見直し及び投資計画に基づき、投資・財政計画の見直しを行いました。

経常収支は、行政人口の減少や物価上昇を加味しましたが、水洗化率の向上の影響もあり、均衡を保っています。資本的収支は、老朽化対策や耐震化への投資を積極的に行い破損や災害リスクの軽減に努めます。

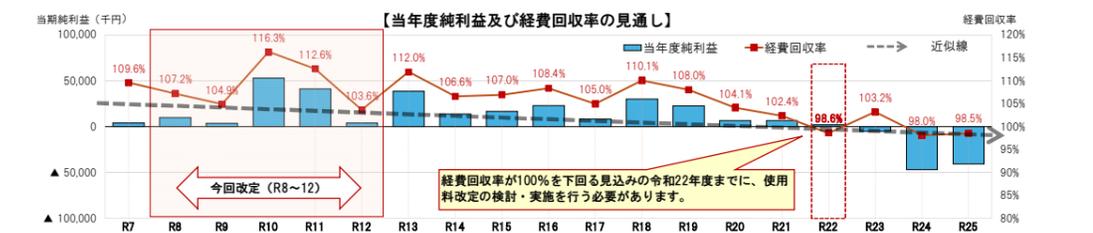
使用料収入は、人口減少の影響下においても水洗化率や有収率の向上により、減少幅を抑えます。企業債は計画的な償還を行うとともに、過年度の投資規模を維持しつつ、事業の平準化を行うことで新規企業債の発行を抑え企業債残高を減らします。このことにより、世代間での企業債の償還負担の均衡に努めます。



【投資・財政計画】 (単位：百万円)

項目	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収入	1,666	1,653	1,654	1,644	1,674	1,664	1,662	1,588	1,586	1,620
収益的支出	1,579	1,593	1,648	1,577	1,670	1,654	1,658	1,535	1,545	1,616
経常収支	87	60	6	67	4	10	4	53	41	4
資本的収入	306	204	572	334	494	434	427	671	589	531
資本的支出	957	808	1,309	1,058	1,118	919	900	1,069	988	930
資本的収支	△651	△604	△737	△724	△624	△485	△473	△398	△399	△399
使用料収入	698	699	708	715	730	715	711	707	703	699
一般会計繰入金	676	659	633	623	616	598	591	573	570	567
企業債発行額	126	17	287	150	247	296	302	481	424	402
企業債残高	6,594	5,897	5,507	5,017	4,650	4,409	4,200	4,223	4,199	4,185

見直した投資・財政計画を基に中長期シミュレーションを行い、使用料改定の必要性を検討しました。令和21年度までは、人口減少や物価上昇を加味しても、経費回収率（使用料収入÷汚水処理費）は100%以上を維持できる見込みです。令和22年度以降は、経費回収率が100%を下回ることや純利益がマイナスの予測となるため、次期計画では使用料改定を検討する必要があります。



7. まとめ

経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

【ロードマップ】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
経営戦略	当初策定（令和3～12年度）					見直し作業				
ストックマネジメント計画	第1期（令和3～7年度）					第2期（令和8～12年度）				
ウォーターPPP						導入検討（令和8年度以降）				
経費回収率 ※公共・農業合算	127.1%	119.8%	109.4%	119.4%	100%以上の維持を目標					

ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した管路・処理場の改築更新等を実施し、ライフサイクルコストの縮減に努めるとともに有収率の改善に努めます。また、未普及地域への整備を進めるとともに、未接続世帯に対し接続啓発活動を実施し、経費回収率の向上を目指します。更に、新規企業債の発行抑制に努め、新技術の導入や歳出見直し等により健全で持続可能な下水道事業経営を行います。

なお、令和12年度までは収支均衡を見込んでおり、本計画中は下水道使用料の改定の必要がないと見込んでいますが、急激な物価上昇等、経営に問題が生じた場合には、令和12年度以前であっても必要に応じて料金値上げの検討を含む投資・財政計画の見直しを行います。